

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月11日

【中間会計期間】 第143期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 栄一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 関連事業本部監理部部長 内田 亙

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 安藤 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	369,203	375,957	337,046	790,828	740,276
経常利益 (百万円)	11,374	16,827	14,472	28,543	31,141
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	9,022	4,655	2,556	5,859	13,219
純資産額 (百万円)	159,575	166,328	216,742	157,313	201,990
総資産額 (百万円)	1,261,733	1,235,547	1,228,108	1,250,749	1,237,249
1株当たり純資産額 (円)	192.86	200.68	226.93	189.77	229.51
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	10.90	5.62	2.90	7.08	15.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		5.05	2.74		14.23
自己資本比率 (%)	12.6	13.5	16.3	12.6	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,701	22,504	30,064	51,126	41,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,898	20,228	12,001	40,484	27,774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,777	2,542	15,886	28,854	20,665
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,652	19,314	14,916	19,553	12,613
従業員数 (人)	38,932 (9,933)	36,562 (9,388)	35,795 (7,864)	37,491 (9,991)	35,281 (8,724)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第143期中間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。

3 第141期中間及び第141期の連結ベース潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、連結ベースの1株当たり中間(当期)純損失を計上したため、記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	58,389	53,746	52,239	109,265	104,964
経常利益 (百万円)	7,432	10,431	10,085	12,736	17,333
中間(当期)純利益 (百万円)	1,027	3,469	2,373	2,040	7,508
資本金 (百万円)	74,357	74,715	84,184	74,712	84,183
発行済株式総数 (株)	828,202,050	830,117,626	881,579,209	830,101,570	881,571,211
純資産額 (百万円)	159,028	161,214	188,240	154,487	190,120
総資産額 (百万円)	831,139	816,664	831,543	813,412	834,847
1株当たり配当額 (円)		1.75	1.75	2.50	3.50
自己資本比率 (%)	19.1	19.7	22.6	19.0	22.8
従業員数 (人)	6,204	5,521	5,287	4,930	5,411

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第143期中間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に重要な異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

このほか、当中間連結会計期間において、連結子会社である㈱名鉄プロパティは非連結子会社であった日本ライン土地㈱と、連結子会社である名鉄協商㈱は連結子会社であった名鉄オーエー㈱と、それぞれ合併している。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		営業上 の取引	設備 賃貸借	摘要
					当社 役員 (人)	当社 出向 (人)			
(連結子会社) 東北名鉄スタッ フサービス㈱	岩手県紫波郡矢 巾町	20	運輸事業	100.0 (100.0)			無	無	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の（内数）は間接所有割合である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

運輸事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
24,647 (5,028)	738 (217)	4,124 (1,571)	2,271 (504)	3,040 (544)	975 ()	35,795 (7,864)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数である。

3 「運輸事業」の従業員数が前連結会計年度末に比し363人増加したのは、主として新たに連結会社1社が増加したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	5,287
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、休職者11人、組合専従者26人を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,881人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はない。

また、連結子会社においても、労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、前年同期における新空港の開港及び万博開催に伴う特需の反動により、営業収益は3,370億46百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益は159億52百万円（前年同期比26.3%減）となったが、持分法による投資損益の改善により経常利益は144億72百万円（前年同期比14.0%減）となった。また、固定資産売却益45億35百万円など特別利益に81億41百万円、減損損失86億58百万円など特別損失に173億28百万円それぞれ計上し、法人税などを加減した結果、中間純利益は25億56百万円（前年同期比45.1%減）となった。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜きで記載している。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(運輸事業)

鉄軌道事業については、当社では平成17年1月の空港線開業の輸送状況を受け、空港アクセス特急「ミュースカイ」18両を順次導入するとともに、平成18年4月にダイヤ改正を実施した。このダイヤ改正では、車両の増備と中部国際空港駅の2面3線化を活用した輸送力増強と空港アクセスの利便性向上や、一般路線の接続改善、列車増発及び最終電車の繰り下げによる利便性の向上など、より便利で使いやすい輸送サービスの提供を進めた。

バス事業については、前年同期の万博シャトルバス輸送の反動により減収となったが、都市間高速バス「名古屋 - 西可児線」や「名古屋 - 関・美濃線」を開設し需要喚起に努めた。

タクシー事業については、乗務員不足による減収傾向のなか、グループ各社では配車システムに順次人工衛星を利用したGPSの導入を進め、迅速な配車による利便性向上と空車走行の縮減による燃費効率の向上に努めたほか、平成18年6月の道路交通法改正に伴い、配車時に駐車困難な場合は車両到着時にお客様へ電話でお知らせする「到着案内システム」を導入し、迷惑駐車を防止するとともに利便性の向上を図った。

トラック事業については、燃料費高騰が続いているなかで混載輸送部門の強化を図るため、首都圏・関西圏を中心に物流拠点の整備を進めた。

この結果、運輸事業の営業収益は1,679億11百万円（前年同期比4.2%減）となり、燃料費や業務委託料等の経費増加も加わり、営業利益は91億55百万円（前年同期比36.7%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄軌道事業	45,201	2.7
バス事業	23,629	19.2
タクシー事業	20,826	3.6
トラック事業	87,528	0.1
海運事業	8,908	2.1
航空事業	3,470	3.5
消去	21,652	-
営業収益計	167,911	4.2

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別	単位	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183		
営業キロ	キロ	445.4		
走行キロ	客車	千キロ	100,814	0.9
	貨車	"	0	63.6
乗車人員	定期	千人	113,903	0.4
	定期外	"	60,543	3.2
	計	"	174,446	0.9
貨物トン数	千トン	1	60.0	
旅客収入	定期	百万円	17,429	0.4
	定期外	"	24,102	4.9
	計	"	41,532	2.8
手小荷物収入	"	51	6.5	
貨物収入	"	0	52.7	
運輸雑収	"	2,752	2.1	
収入合計	"	44,337	2.7	
1日平均収入	"	242	2.7	
乗車効率	%	29.4		

(注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times 1 \text{車平均定員}}$ による。

2 鉄道と軌道との乗車人員は重複していない。

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、前連結会計年度におけるストア業の事業譲渡に伴う賃料減額や「新岐阜ビル」の撤去によって全体では減収となった。名鉄協商㈱では、名古屋市内のコインパークにおいて駐車場内にて無料でインターネット接続が可能なサービス「モバイル・コインパーク」を開始するなどサービス向上を図ったほか、公共駐車場の運営管理業務を新たに受注するなど収益性の向上に努めた。

不動産分譲業については、名鉄不動産㈱では、首都圏を中心に分譲マンションの引渡物件が好調に推移したほか、愛知県稲沢市において「エムズシティ稲沢」（総戸数291戸）など大型マンションの販売を開始した。

この結果、不動産事業の営業収益は393億47百万円（前年同期比5.2%増）となり、マンション分譲に係る販売費の減少もあり、営業利益は68億63百万円（前年同期比14.8%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産賃貸業	22,630	3.2
不動産分譲業	18,761	6.0
消去	2,043	-
営業収益計	39,347	5.2

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、名古屋地区において前年同期における万博特需の反動により宿泊者数が減少したが、名鉄グランドホテルでは、名古屋駅前地区再開発に伴う今後の流入人口増加を確実に受け止めるべく、客室全室の改装を順次すすめた。また、宿泊特化型ホテル「名鉄イン」では、3号店「名鉄イン名古屋錦」、4号店「名鉄イン名古屋駅前」の建設に着手した。

観光施設については、南知多ビーチランドでは平成18年3月に「おもちゃ王国」を、日本モンキーパークでは平成18年3月に遊園地エリアに「モンパラ」を、平成18年9月に動物園エリアに生態展示施設「モンキースクランブル」を、それぞれ新設し好評を得たほかリトルワールドにおいても入場者数が前年同期を上回った。

旅行業については、国内旅行で前年同期における万博開催による増加の反動等により、営業収益は前年同期を下回ったが、インターネット利用の宿泊販売「MyYado.com」の在庫強化を行い増販に努めた一方で、不採算店の廃止や退職金制度・賞与制度の見直しにより収支改善を図った。

このほか、前連結会計年度末に㈱名鉄エージェンシーが株式売却に伴い連結除外となり、広告業のレジャー・サービス事業全体に占める重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から旅行業に含めて表示している。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は331億98百万円（前年同期比19.1%減）となったが、旅行業の収支改善効果やテーマパークの収益性の向上により、営業損失は前年同期に比し2億74百万円改善され33百万円となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル業	11,548	13.2
観光施設の運営	14,931	7.3
旅行業	7,608	49.5
消去	889	-
営業収益計	33,198	19.1

(流通事業)

百貨店業については、㈱名鉄百貨店では、「手の届くプレミアム をご提供できる百貨店」として多くのお客様のご満足をいただける店を目標に、本店3館の改装を進めているが、前連結会計年度からの地階等に引き続き上層階等の改装を進めるとともに、3館の呼称を「本館・メンズ館・ヤング館」に変更し、その一部がリニューアル・オープンし増収に寄与している。

しかしながら、前連結会計年度におけるストア業の事業譲渡に伴い、当中間連結会計期間からストア業の営業収益がなくなったほか、前年同期の万博会場内での物販等売上の剥落、平成17年12月末の新岐阜百貨店の廃業、及び名鉄百貨店本店の改装期間中の経費増加もあり、流通事業全体の営業収益は875億64百万円（前年同期比24.1%減）となり、営業利益は2億86百万円（前年同期比64.2%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	54,375	3.3
その他物品販売	34,092	1.3
消去	904	-
営業収益計	87,564	24.1

(その他の事業)

前連結会計年度末に情報サービス業の連結子会社が株式売却に伴い連結除外となるなど全体では減収となったほか、外注工事費や固定資産諸経費の増加もあったため、営業収益は298億34百万円(前年同期比2.9%減)となり、営業損益は前年同期に比し9億32百万円悪化し、3億31百万円の損失となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	16,785	0.0
建設業	269	7.6
ビル管理メンテナンス業	1,960	4.7
その他事業	11,191	8.3
消去	373	-
営業収益計	29,834	2.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し23億3百万円増加し149億16百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加したこと、法人税等及び割増退職金の支払額が減少したことなどにより、前年同期に比し75億60百万円増加し300億64百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入や工事負担金等受入れによる収入などが増加し、前年同期に比し82億27百万円増加し120億1百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が減少したほか、社債の発行による収入がなかったことなどにより、前年同期に比し133億44百万円減少し158億86百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、運輸事業のほか不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

当社においては、鉄軌道事業では、名古屋を中心とする中部圏は首都圏や関西圏と比し人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、少子化による学生数の減少傾向と相まって、鉄道の輸送人員数の長期的な減少傾向が引き続き見込まれている。こうした経営環境のなか、安全の確保とともに、「便利で利用しやすいダイヤ・切符・駅」の視点から鉄道サービスの向上を図り、路線ごとの特性を生かす鉄道経営を推進し沿線価値の向上と、グループ会社等との連携により地域交通の充実をめざす。

具体的には、実質的なフリークエンシーの向上を図るため、空港アクセス特急「ミュースカイ」を除く「全車特別車」は特別車と一般車を併結した「一部特別車」編成に統一することとした。これに伴い特急車両2200系を新造するほか、通勤型車両を瀬戸線などへ投入することを予定している。

このほか、他の交通事業者と連携しICカード乗車券を平成22年度に導入するとともに、同年度までに交通バリアフリー法の対象となる全ての駅のバリアフリー化をめざし施設整備を進めるとともに、瀬戸線栄町駅の改修や、三河線等の高架化や複線化など新たな成長路線に重点的な設備投資を行う。

開発事業では、商業・オフィス集積の進む名古屋駅周辺において、当連結会計年度において商業拠点として名鉄百貨店3館改装と牛島地区のビジネス拠点として40階建のオフィスビル「名古屋ルーセントタワー」を竣工するが、引き続き同地域に保有する施設の有効活用を行うとともに、豊かで賑わいのある生活空間を提供するため、名鉄岐阜、鳴海及び東岡崎など沿線拠点駅を地域の玄関としてふさわしい駅となるよう再開発に着手している。

グループ各社では、個々の会社の収益力を高め、全社黒字化を目標としているが、具体的には、運輸事業においては、バス事業では地域乗合事業の見直しや愛知県及び近隣地域の事業再編を、トラック事業では航空貨物事業及び混載事業の強化を、タクシー事業などでは環境対応・グリーン経営などを、それぞれ進める。また、流通事業では名古屋駅周辺の流通一体強化の確立のほか、駅商業施設のレベルアップなどを、不動産事業では引き続き都市圏における分譲マンションの安定供給及びプロパティマネジメントの能力強化を、レジャー・サービス事業ではホテル事業の再編を進めるとともに、「遊び」と「教育」の融合による遊園地事業の差別化と、高齢化に伴いシニア層向け文化サービス事業の開拓を、その他の事業では技術力、価格競争力及び信頼性の向上を、それぞれ図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
運輸事業	提出会社	省力化工事	1,712	平成18年9月
運輸事業	名鉄バス(株)	バス事業関係工事(車両更新64両)	1,091	" 18年9月
流通事業	(株)名鉄百貨店	名鉄百貨店本店改装	1,336	" 18年8月
その他の事業	名鉄協商(株)	リース車両購入	2,412	" 18年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	881,579,209	881,579,209	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	881,579,209	881,579,209		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,488	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,301,333	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり375	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成22年3月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権の係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,488	同 左

(注) 第8回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の下方修正条項に基づき、平成18年12月25日以降適用される新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり356円に修正されている。

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,773	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,557,065	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり368	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成24年3月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みにに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権の係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,773	同 左

(注) 第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の下方修正条項に基づき、平成18年12月25日以降適用される新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり356円に修正されている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	8	881,579	1	84,184	1	16,672

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,036	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,770	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,158	2.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	15,473	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,357	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,769	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,516	1.19
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号 名古屋鉄道内	10,015	1.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,316	1.05
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	8,397	0.95
計		166,811	18.92

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,559,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 867,425,000	867,425	
単元未満株式	普通株式 12,575,209		
発行済株式総数	881,579,209		
総株主の議決権		867,425	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ63,000株(議決権63個)及び690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	631株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	1,559,000		1,559,000	0.17
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		1,579,000		1,579,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	443	425	384	394	394	410
最低(円)	411	376	357	361	373	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (関連事業本部副本部長兼 監理部長)	常務取締役 (関連事業本部副本部長兼 監理部長兼 グループ政策室長)	松林 孝美	平成18年7月1日
常務取締役 (鉄道保守本部副本部長兼 電気保守部長)	常務取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 車両・電気部長)	安藤 和史	平成18年7月1日
取締役 (経営企画部長)	取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 企画管理部長)	柴田 雄己	平成18年7月1日
取締役 (鉄道事業本部副本部長兼 企画管理部長)	取締役 (秘書室長)	小池 潤	平成18年7月1日
取締役 (人事部長)	取締役 (人事部長兼 営業部長)	横井 孝範	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第142期中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第142期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに第143期中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第143期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	1	21,572		16,592		14,697				
2 受取手形及び売掛金	2 3	66,039		56,288		60,108				
3 短期貸付金		11,350		12,787		10,883				
4 有価証券	1	16		2		20				
5 分譲土地建物		83,807		89,001		87,875				
6 たな卸資産		18,158		13,060		13,318				
7 繰延税金資産		7,331		9,521		10,835				
8 その他		12,128		10,737		13,346				
9 貸倒引当金		584		399		604				
流動資産合計		219,821	17.8	207,591	16.9	210,483	17.0			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1	310,037		305,630		308,686				
(2) 機械装置及び 運搬具	1	74,621		69,358		72,071				
(3) 土地	1	410,417		401,564		409,667				
(4) 建設仮勘定		25,531		39,556		29,978				
(5) その他	1	11,494	832,101	67.4	11,192	827,302	67.4	11,469	831,873	67.2
2 無形固定資産										
(1) 諸施設利用権	1	7,192		7,523		7,887				
(2) 連結調整勘定		635				593				
(3) のれん				883						
(4) その他	1	5,939	13,767	1.1	5,884	14,291	1.1	5,894	14,375	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	121,349		137,936		136,293	
(2) 長期貸付金		2,731		2,641		2,709	
(3) 前払年金費用		3,537		1,294		4,213	
(4) 繰延税金資産		14,345		12,012		11,635	
(5) その他	1	29,375		26,305		26,885	
(6) 貸倒引当金		1,915	169,424	13.7	1,903	178,287	14.5
固定資産合計			1,015,292	82.2		1,019,881	83.0
繰延資産							
1 創立費			2			1	1
2 開業費			0				
3 社債発行費			3				
4 開発費			427			633	626
繰延資産合計			433	0.0		635	0.1
資産合計			1,235,547	100.0		1,228,108	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	78,319		74,067		76,867	
2	1	252,128		263,628		253,095	
3		22,094		46,610		20,910	
4		4,627		4,331		4,155	
5		13		11		192	
6		6,217		6,489		5,683	
7		886		2,816		1,898	
8		30,352		29,270		30,113	
9	1	75,884		84,942		74,343	
		470,525	38.1	512,169	41.7	467,260	37.8
固定負債							
1		148,408		101,771		128,329	
2	1	303,672		265,093		288,233	
3		5,560		11,809		14,048	
4		51,126		50,729		51,778	
5		41,076		45,304		39,828	
6		1,658		1,504		1,868	
7		43		51		51	
8		6,802		4,705		5,630	
9				386			
10	1	22,207		17,841		19,372	
		580,554	47.0	499,196	40.6	549,141	44.4
		1,051,079	85.1	1,011,365	82.3	1,016,402	82.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,138	1.4			18,857	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		74,715	6.1			84,183	6.8
資本剰余金		9,015	0.7			18,434	1.5
利益剰余金		8,958	0.7			12,867	1.0
土地再評価差額金		38,423	3.1			41,521	3.3
その他有価証券評価 差額金		35,712	2.9			45,545	3.7
為替換算調整勘定		64	0.0			33	0.0
自己株式		431	0.0			527	0.0
資本合計		166,328	13.5			201,990	16.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,235,547	100.0			1,237,249	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			375,957	100.0		337,046	100.0		740,276	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費及び 売上原価		316,227			288,976			627,305		
2 販売費及び 一般管理費	1	38,091	354,318	94.2	32,117	321,094	95.3	74,020	701,325	94.7
営業利益			21,638	5.8		15,952	4.7		38,950	5.3
営業外収益										
1 受取利息		182			135			345		
2 受取配当金		639			661			744		
3 負ののれんの 償却額					110					
4 持分法による 投資利益					1,165					
5 雑収入		1,295	2,117	0.5	1,259	3,332	1.0	2,960	4,050	0.5
営業外費用										
1 支払利息		4,846			4,464			9,352		
2 為替差損					17			129		
3 持分法による 投資損失		1,450						1,340		
4 雑支出		632	6,928	1.8	329	4,812	1.4	1,037	11,859	1.6
経常利益			16,827	4.5		14,472	4.3		31,141	4.2
特別利益										
1 前期損益修正益		268			171			243		
2 固定資産売却益	2	852			4,535			2,955		
3 工事負担金等受入額		427			212			4,066		
4 投資有価証券売却益		3,191			747			5,013		
5 バス補助金		400			440			2,197		
6 退職給付信託設定益		183						183		
7 退職給付費用戻入益					1,428					
8 その他の特別利益		672	5,996	1.5	605	8,141	2.4	1,880	16,541	2.2
特別損失										
1 前期損益修正損		47			666			535		
2 固定資産売却損	3	916			943			1,467		
3 減損損失	4	3,832			8,658			7,428		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
4 固定資産除却損	5	1,326			466			2,276		
5 投資有価証券売却損		478			229			1,575		
6 投資有価証券評価損		54			738			202		
7 割増退職金		95			124			143		
8 整理損失引当金 繰入額	6	1,843			851			4,284		
9 退職給付制度 改定損失		77			1,950			231		
10 貸倒引当金繰入額		65			45			269		
11 分譲土地評価損					2,020					
12 その他の特別損失		718	9,454	2.5	632	17,328	5.1	3,541	21,956	2.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			13,368	3.5		5,286	1.6		25,725	3.5
法人税、住民税 及び事業税		4,205			3,941			6,180		
法人税等調整額		4,337	8,542	2.3	50	3,890	1.2	5,690	11,871	1.6
少数株主利益			170	0.0					634	0.1
少数株主損失						1,160	0.3			
中間(当期)純利益			4,655	1.2		2,556	0.7		13,219	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,011		9,011
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 増加高		0		9,404	
2 新株予約権の行使による 増加高		2		14	
3 自己株式処分差益		0	3	3	9,422
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,015		18,434
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,098		8,098
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,655		13,219	
2 連結子会社及び持分法 適用会社の持分変動に よる増加高			4,655	6	13,226
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,072		3,523	
2 役員賞与金		2		2	
(取締役賞与金)		(1)		(1)	
(監査役賞与金)		(0)		(0)	
3 持分法適用会社の減少 による減少高				69	
4 連結子会社及び持分法 適用会社の持分変動に よる減少高		0			
5 土地再評価差額金取崩額		1,721	3,796	4,862	8,457
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,958		12,867

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	84,183	18,434	12,867	527	114,956
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当			1,540		1,540
利益処分による役員賞与			2		2
中間純利益			2,556		2,556
自己株式の取得				94	94
自己株式の処分		0		24	25
連結子会社の増減による変動			33		33
非連結子会社の合併による変動			27		27
連結子会社の決算期変更に伴う変動			182		182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動			1	1	3
土地再評価差額金の取崩			824		824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	2	433	68	368
平成18年9月30日残高(百万円)	84,184	18,436	13,301	596	115,325

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	45,545		41,521	33	87,033	18,857	220,847
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							1,540
利益処分による役員賞与							2
中間純利益							2,556
自己株式の取得							94
自己株式の処分							25
連結子会社の増減による変動							33
非連結子会社の合併による変動							27
連結子会社の決算期変更に伴う変動							182
連結子会社及び持分法適用会社の持分変動による変動							3
土地再評価差額金の取崩							824
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,408	0	738	9	2,680	1,793	4,473
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,408	0	738	9	2,680	1,793	4,104
平成18年9月30日残高(百万円)	42,137	0	42,259	43	84,353	17,063	216,742

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失：)		13,368	5,286	25,725
2 減価償却費		19,337	18,234	39,556
3 減損損失		3,832	8,658	7,428
4 連結調整勘定償却額		44		85
5 負ののれん償却費(益)			110	
6 のれん償却費			197	
7 貸倒引当金の増減額 (減少：)		23	166	52
8 退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,666	617	2,897
9 退職給付信託設定額		215		215
10 退職給付信託設定益		183		183
11 賞与引当金の増減額 (減少：)		357	360	105
12 その他の引当金の増減額 (減少：)		5,514	317	1,448
13 受取利息及び受取配当金		821	796	1,089
14 支払利息		4,846	4,464	9,352
15 為替差損益(差益：)		92		88
16 持分法による投資損益 (利益：)		1,450	1,165	1,340
17 固定資産売却益等		852	4,535	2,955
18 固定資産売却損等		916	943	1,467
19 固定資産除却損等		1,950	1,037	3,836
20 投資有価証券評価損		54	738	202
21 投資有価証券売却益		3,191	747	5,013
22 投資有価証券売却損		478	229	1,575
23 工事負担金等受入額		427	212	4,066
24 売上債権の増減額 (増加：)		5,486	4,931	3,871
25 たな卸資産の増減額 (増加：)		1,916	4,272	2,949
26 分譲土地評価損			2,020	
27 割増退職金		95	124	143
28 仕入債務の増減額 (減少：)		12,108	140	17,685
29 役員賞与の支払額		2	2	2
30 役員賞与の少数株主負担額		2	3	2
31 その他の資産・負債の 増減額		7,035	2,143	3,513
小計		32,850	36,560	60,057
32 利息及び配当金の受取額		978	980	1,173
33 利息の支払額		4,849	4,261	9,427
34 割増退職金の支払額		1,289	172	1,695
35 法人税等の支払額		5,185	3,042	8,666
営業活動による キャッシュ・フロー		22,504	30,064	41,441

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		27	5	59
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		238	2,171	6,938
現金及び現金同等物の期首 残高		19,553	12,613	19,553
非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加高			43	
非連結子会社の新規連結 に伴う現金及び現金同等物 の増加高			20	
連結子会社の連結除外 に伴う現金及び現金同等物 の減少高			3	1
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物 の増加高			72	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,314	14,916	12,613

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 179社 主要な連結子会社の名称 豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、東濃鉄道(株)、名古屋観光日急(株)、名鉄交通(株)、名鉄西部交通(株)、石川交通(株)、名鉄運輸(株)、信州名鉄運輸(株)、中日本航空(株)、太平洋フェリー(株)、(株)名鉄百貨店、(株)金沢名鉄丸越百貨店、名鉄不動産(株)、(株)名鉄プロパティ、名鉄協商(株)、(株)名鉄グランドホテル、(株)岐阜グランドホテル、名鉄観光サービス(株)、道東観光開発(株)、奥飛観光開発(株)、中央アルプス観光(株)、(株)名鉄インプレス、(株)名鉄レストラン、(株)名鉄エージェンシー、名鉄自動車整備(株)、名鉄産業(株)、(株)メイテツコム、名古屋エアケータリング(株)、名鉄保険代行(株) なお、群馬名鉄配送(株)、名古屋空港サービス(株)及び富士タクシー(株)の3社は、当中間連結会計期間において清算終了により消滅している。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結している。 また、北陸名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった名鉄自動車整備(株)と、平成17年4月1日に合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更し、(株)名鉄プロパティは連結子会社であった中部管財(株)と平成17年4月1日に合併している。このほか、(株)串本海中公園センター及び名鉄フレミングコーポレーションは株式の売却により子会社でなくなったため、連結範囲から除外した。なお、除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については連結している。</p>	<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 166社 主要な連結子会社の名称 豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名古屋観光日急(株)、名鉄交通(株)、名鉄西部交通(株)、名鉄東部交通(株)、石川交通(株)、名鉄運輸(株)、信州名鉄運輸(株)、四国名鉄運輸(株)、中日本航空(株)、太平洋フェリー(株)、(株)名鉄百貨店、(株)金沢名鉄丸越百貨店、名鉄不動産(株)、(株)名鉄プロパティ、名鉄協商(株)、(株)名鉄交通商事、(株)名鉄グランドホテル、(株)岐阜グランドホテル、名鉄観光サービス(株)、奥飛観光開発(株)、中央アルプス観光(株)、(株)名鉄インプレス、(株)名鉄レストラン、名鉄自動車整備(株)、(株)メイエレック、名鉄産業(株)、(株)メイテツコム、(株)名鉄マネジメントサービス、名古屋エアケータリング(株)、名鉄保険代行(株) なお、当中間連結会計期間から、非連結子会社であった東北名鉄スタッフサービス(株)を、重要性が増したため連結の範囲に含めることとした。 一方、エイチ・エス・エス・ティ建設(株)は清算終了により消滅している。 また、(株)名鉄プロパティは非連結子会社であった日本ライン土地(株)と平成18年4月1日に、名鉄協商(株)は連結子会社であった名鉄オーエー(株)と平成18年7月1日に、それぞれ合併した。 このほか、株式の譲渡により子会社でなくなったおんたけ交通(株)とその子会社である木曽おんたけ名鉄タクシー(株)について連結範囲から除外するとともに、バンメイテツファイナンスは会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み中間連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり今後もこの状況が続くものと判断し連結範囲から除外した。</p>	<p>〔1〕 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 170社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、群馬名鉄配送(株)、名古屋空港サービス(株)、富士タクシー(株)、フジ・レジャー開発(株)、北陸交通(株)、名鉄住商工業(株)及び名古屋グランドサービス(株)の7社は清算終了により消滅している。 また、(株)名鉄プロパティは連結子会社である中部管財(株)と平成17年4月1日に合併したほか、北陸名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった名鉄自動車整備(株)と、平成17年4月1日に合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更した。このほか、(株)串本海中公園センター、名鉄フレミングコーポレーション、ニュー東京観光自動車(株)、札幌観光バス(株)、(株)名鉄エージェンシー及び(株)名鉄システム開発の6社は、株式の売却により子会社でなくなったために、メイテツインコーポレイテッドは事業撤退を決定し資産及び負債の処理が進み連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなり今後もこの状況が続くものと判断したことにより、それぞれ連結範囲から除外した。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>〔2〕 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 22社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコ</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、新たに出資し関連会社となった(株)パレについて持分法を適用した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>〔2〕 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 21社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p> <p>〔2〕 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 (株)名古屋商工会館 (2) 持分法を適用した関連会社の数 21社 主要な会社等の名称 福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)、(株)ミヤコ</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに出資し関連会社となった(株)パレと、株式の売却により連結子会社から関連会社となった(株)名鉄エージェンシーについて、それぞれ持分法を適用した。一方、持分法適用関連会社であったエアセントラル(株)は、株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>〔 3 〕 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(81社)、7月末日中間決算会社(15社)及び8月末日中間決算会社(21社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>〔 4 〕 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券:</p> <p>満期保有目的の債券: 償却原価法</p> <p>その他有価証券: 時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの: 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定している。</p> <p>デリバティブ: 時価法 分譲土地建物: 個別法に基づく原価法</p>	<p>〔 3 〕 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(39社)、7月末日中間決算会社(8社)及び8月末日中間決算会社(20社)であり、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、6月末日中間決算会社37社及び7月末日中間決算会社6社は中間決算日を9月末日に、6月末日中間決算会社1社は中間決算日を8月末日に、それぞれ変更している。</p> <p>〔 4 〕 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券:</p> <p>満期保有目的の債券: 同左</p> <p>その他有価証券: 時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの: 同左</p> <p>デリバティブ: 同左 分譲土地建物: 同左</p>	<p>〔 3 〕 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>(1) 決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(78社)、1月末日決算会社(14社)及び2月末日決算会社(20社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p> <p>〔 4 〕 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次によっている。</p> <p>有価証券:</p> <p>満期保有目的の債券: 同左</p> <p>その他有価証券: 時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの: 同左</p> <p>デリバティブ: 同左 分譲土地建物: 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>その他のたな卸資産: 総平均法に基づく原価法 一部の連結子会社は売価 還元法に基づく原価法及 び個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の 方法は、原則として次の償却方 法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定 額法 ただし、構築物のうち、鉄 軌道事業の取替資産は取替法 によっている。 連結子会社：定率法 ただし、一部の連結子会社 の有形固定資産は定額法によ っている。 当社及び一部の連結子会社 については、取得価額10万円 以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法によっている。 定率法によっている連結子 会社については、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい て、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物及び構築物 : 2～60年 機械装置及び : 2～20年 運搬具</p> <p>(ロ)無形固定資産：定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間によってい る。</p>	<p>その他のたな卸資産: 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の 方法は、原則として次の償却方 法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産：同左</p>	<p>その他のたな卸資産: 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の 方法は、原則として次の償却方 法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産：同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次による。 当社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理している。 一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っている。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準は次による。 (イ) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (ロ) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次による。 当社の社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理している。 一部の連結子会社においては、社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、開発費は支出のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、それぞれ定額法で償却している。 ただし、第142期末の連結貸借対照表に計上されていた繰延資産については、同期の処理方法を継続して適用している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準は次による。 (イ) 貸倒引当金：同左 (ロ) 賞与引当金：同左</p>	<p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次による。 当社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理している。 一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っている。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準は次による。 (イ) 貸倒引当金：同左 (ロ) 賞与引当金：同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社と連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p>	<p>(八)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～13年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p>	<p>(八)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～13年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(二)役員退職慰労引当金：一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(追加情報) 当社では、平成18年 4月 1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。また、一部の連結子会社では、当中間連結会計期間において、退職一時金制度をポイント制に変更したほか、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び特定退職金共済制度などへ制度移行を行った。これらの移行に伴い「企業会計基準適用指針第 1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益1,424百万円を特別利益に、損失1,935百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金：同左</p> <p>(ホ)整理損失引当金：同左</p> <p>(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金：一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及び金利オプション) ヘッジ対象... 借入金・外貨建航空運賃等債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利オプション) ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
〔5〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	〔5〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	〔5〕 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は199,679百万円である。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「繰延ヘッジ損失」及び「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は 11百万円である。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)並びに「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>この適用に伴い、当中間連結会計期間において、連結調整勘定は無形固定資産の「のれん」及び固定負債の「負ののれん」に区分計上している。また、連結調整勘定償却額については、のれんの当期償却額(当中間連結会計期間197百万円)は「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、負ののれんの当期償却額は営業外収益の「負ののれんの償却額」として表示している。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて無形固定資産及び固定負債が386百万円それぞれ増加しているほか、営業利益が110百万円少なく計上され、営業外収益が同額多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「実務対応報告第19号 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日)を適用している。この適用に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において「工事負担金等圧縮額」と表示していた、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額(当中間連結会計期間0百万円)については、当中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「工事負担金等圧縮額」と表示していた、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額(当中間連結会計期間0百万円)については、当中間連結会計期間において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示している。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「たな卸資産評価損」と表示していた、たな卸資産に係る評価損(当中間連結会計期間34百万円)については、当中間連結会計期間において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示している。</p> <p>4 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「分譲土地評価損」と表示していた、分譲土地建物に係る評価損(当中間連結会計期間6百万円)については、当中間連結会計期間において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示している。</p>	<p>1 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示していた退職給付費用の戻入額(前中間連結会計期間276百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間において特別利益の「退職給付費用戻入益」として区分掲記することとした。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していた分譲土地建物に係る評価損(前中間連結会計期間6百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間において特別損失の「分譲土地評価損」として区分掲記することとした。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していた分譲土地建物に係る評価損(前中間連結会計期間6百万円)については、当中間連結会計期間において「分譲土地評価損」として表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 557,658百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 566,827百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 562,315百万円
2 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 131,920百万円	2 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 131,529百万円	2 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 131,641百万円
3 1 担保資産及び担保付債務	3 1 担保資産及び担保付債務	3 1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
土地 (うち財団 抵当分)	土地 (うち財団 抵当分)	土地 (うち財団 抵当分)
119,054百万円 (93,635) "	116,234百万円 (95,627) "	122,847百万円 (97,259) "
建物及び 構築物 (うち財団 抵当分)	建物及び 構築物 (うち財団 抵当分)	建物及び 構築物 (うち財団 抵当分)
132,433 " (120,275) "	128,175 " (118,348) "	131,664 " (119,930) "
機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分)	機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分)	機械装置及び 運搬具 (うち財団 抵当分)
28,161 " (28,161) "	25,311 " (25,311) "	26,762 " (26,762) "
その他 (うち財団 抵当分)	その他 (うち財団 抵当分)	その他 (うち財団 抵当分)
11,869 " (3,541) "	11,173 " (3,299) "	11,877 " (3,619) "
合計 (うち財団 抵当分)	合計 (うち財団 抵当分)	合計 (うち財団 抵当分)
291,519 " (245,614) "	280,893 " (242,586) "	293,152 " (247,572) "
(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)	(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)	(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)
短期借入金 (うち財団 抵当分)	短期借入金 (うち財団 抵当分)	短期借入金 (うち財団 抵当分)
20,486百万円 (432) "	15,971百万円 (405) "	16,249百万円 (302) "
長期借入金 (うち財団 抵当分)	長期借入金 (うち財団 抵当分)	長期借入金 (うち財団 抵当分)
93,331 " (74,890) "	89,748 " (73,132) "	94,617 " (75,712) "
その他 (うち財団 抵当分)	その他 (うち財団 抵当分)	その他 (うち財団 抵当分)
537 " () "	814 " () "	633 " () "
合計 (うち財団 抵当分)	合計 (うち財団 抵当分)	合計 (うち財団 抵当分)
114,356 " (75,323) "	106,533 " (73,537) "	111,501 " (76,014) "
4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。	4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。	4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。
宮城交通(株) 中部国際空港 連絡鉄道(株)	中部国際空港 連絡鉄道(株) 宮城交通(株)	宮城交通(株) 中部国際空港 連絡鉄道(株)
6,270百万円 3,500 "	3,225百万円 1,309 "	5,768百万円 3,335 "
グリーンシティ ケーブルテレビ (株)	グリーンシティ ケーブルテレビ (株)	グリーンシティ ケーブルテレビ (株)
705 "	658 "	706 "
(株)武蔵開発 財団法人明治村 北陸鉄道(株)	(株)武蔵開発ほか	(株)武蔵開発ほか
205 " 7 " 7 "	277 " 5,470 "	293 " 10,104 "
合計 10,695 "	合計 5,470 "	合計 10,104 "
5 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書 譲渡高	5 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書 譲渡高	5 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書 譲渡高
956百万円 5 "	946百万円 10 "	1,283百万円 15 "

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
6	<p>6 3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間期末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 709百万円</p> <p>支払手形 166 "</p>	6

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 20,891百万円 うち賞与引当金繰入額 1,010 " うち退職給付費用 1,605 " 諸税 1,039 " 減価償却費 2,108 " 賃借料 2,988 " 広告宣伝費 2,982 " 連結調整勘定償却額 44 "	1 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 16,539百万円 うち賞与引当金繰入額 958 " うち退職給付費用 930 " 諸税 971 " 減価償却費 1,744 " 賃借料 4,031 " 広告宣伝費 2,218 " のれんの償却額 197 "	1 1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 39,633百万円 うち賞与引当金繰入額 1,019 " うち退職給付費用 2,895 " 諸税 2,055 " 減価償却費 3,960 " 賃借料 5,268 " 広告宣伝費 5,485 " 連結調整勘定償却額 85 "
2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 6,217百万円 退職給付費用 6,321 " 役員退職慰労引当金繰入額 150 " 貸倒引当金繰入額 152 " 整理損失引当金繰入額 1,843 "	2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 6,505百万円 退職給付費用 4,759 " 役員退職慰労引当金繰入額 162 " 貸倒引当金繰入額 75 " 整理損失引当金繰入額 851 "	2 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 5,744百万円 退職給付費用 12,306 " 役員退職慰労引当金繰入額 459 " 貸倒引当金繰入額 368 " 整理損失引当金繰入額 4,284 "
3	3 2 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 4,321百万円 機械装置及び運搬具ほか 214 "	3 2 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 2,287百万円 機械装置及び運搬具ほか 668 "
4 3 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 682百万円 機械装置及び運搬具ほか 233 "	4 3 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 465百万円 機械装置及び運搬具ほか 478 "	4 3 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 659百万円 建物及び構築物ほか 807 "

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																			
<p>5 4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>5 4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>5 4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>百貨店・ストア量販店ほか商業施設</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	百貨店・ストア量販店ほか商業施設	建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百貨店等商業施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>金沢市ほか</td> </tr> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊田市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか	ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百貨店・ストア量販店ほか商業施設</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>名古屋市中区ほか</td> </tr> <tr> <td>テナントビル等賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> <tr> <td>トラック営業所施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	百貨店・ストア量販店ほか商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市中区ほか	テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか	トラック営業所施設	建物及び構築物	長野県松本市ほか	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか
用途	種類	場所																																																			
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか																																																			
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																			
百貨店・ストア量販店ほか商業施設	建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																			
用途	種類	場所																																																			
百貨店等商業施設	土地、建物及び構築物ほか	金沢市ほか																																																			
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか																																																			
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																			
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																			
用途	種類	場所																																																			
百貨店・ストア量販店ほか商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市中区ほか																																																			
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか																																																			
トラック営業所施設	建物及び構築物	長野県松本市ほか																																																			
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																																			
遊休資産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか																																																			
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>同左</p>																																																			
<p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,338</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,042</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ほか</td> <td>451</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,832</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,338	百万円	土地	1,042	"	無形固定資産ほか	451	"	合計	3,832	"	<p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,357</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,870</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ほか</td> <td>430</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,658</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,357	百万円	土地	5,870	"	無形固定資産ほか	430	"	合計	8,658	"	<p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,317</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,354</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>449</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ほか</td> <td>270</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リースによる資産</td> <td>37</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,428</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	5,317	百万円	土地	1,354	"	有形固定資産その他	449	"	無形固定資産ほか	270	"	ファイナンス・リースによる資産	37	"	合計	7,428	"									
建物及び構築物	2,338	百万円																																																			
土地	1,042	"																																																			
無形固定資産ほか	451	"																																																			
合計	3,832	"																																																			
建物及び構築物	2,357	百万円																																																			
土地	5,870	"																																																			
無形固定資産ほか	430	"																																																			
合計	8,658	"																																																			
建物及び構築物	5,317	百万円																																																			
土地	1,354	"																																																			
有形固定資産その他	449	"																																																			
無形固定資産ほか	270	"																																																			
ファイナンス・リースによる資産	37	"																																																			
合計	7,428	"																																																			
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。具体的には運輸事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグルーピング化している。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグルーピング化している。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)4.0%で割り引いて算定している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法) 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)3.5%で割り引いて算定している。</p>
<p>6 5 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,017百万円</p>	<p>6 5 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 310百万円</p>	<p>6 5 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,217百万円 機械装置及び運搬具ほか 1,059 "</p>
<p>7 6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した、当中間連結会計期間末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。 会社解散に伴い発生する退職金精算等の損失相当額 1,426百万円</p>	<p>7 6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した、当中間連結会計期間末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。 事業撤退に伴い発生する撤去費等の損失相当額 798百万円</p>	<p>7 6 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した、当連結会計年度末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。 会社解散に伴い発生する退職金等の損失相当額 1,473百万円 改装計画等に伴い発生する撤去費相当額 1,269 " 事業撤退に伴い発生する違約金等の損失相当額 977 "</p>
<p>8 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の処理を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>8 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結会社の当期において予定している圧縮積立金の処理を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>8 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結会社の当期において予定している圧縮積立金の処理を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	881,571	8		881,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 8千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,496	243	67	1,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 243千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 67千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,540	1.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,540	1.75	平成18年9月30日	平成18年12月12日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目との関係 (平成17年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目との関係 (平成18年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 21,572百万円	現金及び預金勘定 16,592百万円	現金及び預金勘定 14,697百万円
有価証券勘定 16 "	有価証券勘定 2 "	有価証券勘定 20 "
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等 2,259 "	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等 1,677 "	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 等 2,086 "
償還期間が3ヶ月 を超える債券等 14 "	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 0 "	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 18 "
現金及び現金 同等物 19,314 "	現金及び現金 同等物 14,916 "	現金及び現金 同等物 12,613 "

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,864</td> <td>17,036</td> <td>44,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,415</td> <td>8,862</td> <td>16,277</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>53</td> <td>362</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,395</td> <td>7,810</td> <td>28,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,342 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,541 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 334 "</p> <p>中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,386 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>187 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,199 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27,864	17,036	44,901	減価償却累計額相当額	7,415	8,862	16,277	減損損失累計額相当額	53	362	416	中間期末残高相当額	20,395	7,810	28,206	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	6,198 百万円	1年超	22,342 "	合計	28,541 "	支払リース料	3,386 百万円	リース資産減損勘定取崩額	187 "	減価償却費相当額	3,199 "	減損損失	25 "	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,098</td> <td>12,847</td> <td>45,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,942</td> <td>6,389</td> <td>15,332</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>31</td> <td>271</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,124</td> <td>6,186</td> <td>30,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,769 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,495 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 184 "</p> <p>中間期末残高</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,155 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,098	12,847	45,945	減価償却累計額相当額	8,942	6,389	15,332	減損損失累計額相当額	31	271	302	中間期末残高相当額	24,124	6,186	30,311	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,726 百万円	1年超	24,769 "	合計	30,495 "	支払リース料	3,202 百万円	リース資産減損勘定取崩額	47 "	減価償却費相当額	3,155 "	減損損失	44 "	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他(器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,042</td> <td>15,680</td> <td>43,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,341</td> <td>8,751</td> <td>17,092</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>56</td> <td>230</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,645</td> <td>6,698</td> <td>26,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,587 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,942 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,530 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 187 "</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,701 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>345 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,355 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	28,042	15,680	43,722	減価償却累計額相当額	8,341	8,751	17,092	減損損失累計額相当額	56	230	286	期末残高相当額	19,645	6,698	26,343	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,587 百万円	1年超	20,942 "	合計	26,530 "	支払リース料	6,701 百万円	リース資産減損勘定取崩額	345 "	減価償却費相当額	6,355 "	減損損失	37 "
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	27,864	17,036	44,901																																																																																																											
減価償却累計額相当額	7,415	8,862	16,277																																																																																																											
減損損失累計額相当額	53	362	416																																																																																																											
中間期末残高相当額	20,395	7,810	28,206																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	6,198 百万円																																																																																																													
1年超	22,342 "																																																																																																													
合計	28,541 "																																																																																																													
支払リース料	3,386 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	187 "																																																																																																													
減価償却費相当額	3,199 "																																																																																																													
減損損失	25 "																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	33,098	12,847	45,945																																																																																																											
減価償却累計額相当額	8,942	6,389	15,332																																																																																																											
減損損失累計額相当額	31	271	302																																																																																																											
中間期末残高相当額	24,124	6,186	30,311																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	5,726 百万円																																																																																																													
1年超	24,769 "																																																																																																													
合計	30,495 "																																																																																																													
支払リース料	3,202 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	47 "																																																																																																													
減価償却費相当額	3,155 "																																																																																																													
減損損失	44 "																																																																																																													
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																											
取得価額相当額	28,042	15,680	43,722																																																																																																											
減価償却累計額相当額	8,341	8,751	17,092																																																																																																											
減損損失累計額相当額	56	230	286																																																																																																											
期末残高相当額	19,645	6,698	26,343																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	5,587 百万円																																																																																																													
1年超	20,942 "																																																																																																													
合計	26,530 "																																																																																																													
支払リース料	6,701 百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定取崩額	345 "																																																																																																													
減価償却費相当額	6,355 "																																																																																																													
減損損失	37 "																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	153	154	1
(2) 社債			
合計	153	154	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	20,553	82,255	61,702
(2) 債券			
(3) その他	50	68	18
合計	20,603	82,324	61,720

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損54百万円を計上している。このうち当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について減損処理を行ったものはない。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分及び種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	0
(2) その他有価証券 非上場株式	16,344
非上場の証券投資信託受益証券	3
合計	16,348

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	140	140	0
(2) 社債			
合計	140	140	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	29,397	101,910	72,513
(2) 債券			
(3) その他	44	70	26
合計	29,441	101,981	72,539

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損738百万円を計上している。このうち当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資有価証券について減損処理を行ったものはない。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当中間連結会計期間末の時価が取得価額に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び
中間連結貸借対照表計上額

区分及び種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	0
(2) その他有価証券 非上場株式	13,277
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	13,279

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	140	140	0
(2) 社債			
合計	140	140	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	20,383	99,078	78,694
(2) 債券			
(3) その他	49	90	40
合計	20,433	99,168	78,735

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損202百万円を計上している。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券について減損処理を行ったものはない。

なお当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	0
(2) その他有価証券 非上場株式	14,070
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	14,072

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	448		454	5
	ユーロ	119		119	0
	豪州ドルほか	126		131	5
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	280 (10)	()	7	3
買建					
コール					
米ドル	280 (7)	()	8	1	
合計		1,254		722	15

(注) 1 「契約金額等」欄の(内数)はオプション料である。

2 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。通貨オプション取引は取引先の金融機関から提示された価格によっている。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	587		602	14
	香港ドル	132		133	0
	ユーロ	6		6	0
	豪州ドルほか	50		50	0
合計		775		792	16

(注) 1 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	445		465	19
	香港ドル	166		167	0
	ユーロ	7		7	0
	豪州ドル	7		10	2
合計		627		650	23

(注) 1 時価の算定

為替予約取引は先物為替市場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外している。

2 金利関連

該当事項なし。

なお、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており開示の対象から除外している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	173,085	32,396	38,584	109,700	22,190	375,957		375,957
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,270	5,019	2,471	5,643	8,540	23,945	(23,945)	
計	175,355	37,416	41,055	115,344	30,730	399,903	(23,945)	375,957
営業費用	160,888	31,437	41,363	114,543	30,129	378,363	(24,044)	354,318
営業利益又は 営業損失()	14,466	5,978	307	800	601	21,539	99	21,638

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	166,450	34,968	32,550	81,113	21,964	337,046		337,046
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,460	4,379	647	6,450	7,870	20,809	(20,809)	
計	167,911	39,347	33,198	87,564	29,834	357,856	(20,809)	337,046
営業費用	158,755	32,484	33,231	87,277	30,165	341,914	(20,820)	321,094
営業利益又は 営業損失()	9,155	6,863	33	286	331	15,941	11	15,952

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	340,670	71,748	84,171	197,045	46,640	740,276		740,276
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,643	9,855	4,672	12,457	21,370	52,999	(52,999)	
計	345,313	81,603	88,844	209,502	68,011	793,275	(52,999)	740,276
営業費用	324,370	68,612	87,106	207,897	66,283	754,270	(52,944)	701,325
営業利益	20,942	12,991	1,737	1,605	1,727	39,005	(54)	38,950

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっている。

2 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業.....鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
- (2) 不動産事業.....不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業.....ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業、広告業
- (4) 流通事業.....百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業.....設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業等

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)並びに「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日)を適用している。この適用に伴い、当中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額については、のれんの当期償却額(当中間連結会計期間197百万円)は「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、負ののれんの当期償却額は営業外収益の「負ののれんの償却額」として表示している。この変更により、従来の方法に比べて、「運輸事業」で63百万円、「流通事業」で63百万円、営業費用がそれぞれ増加し営業利益が同額減少しているとともに、「不動産事業」で31百万円営業費用が減少し営業利益が同額増加しているほか、「レジャー・サービス事業」で2百万円、「その他の事業」で12百万円、営業費用がそれぞれ増加し営業損失も同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメント営業収益の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額 200.68円	1 1株当たり純資産額 226.93円	1 1株当たり純資産額 229.51円
2 1株当たり 中間純利益 5.62円	2 1株当たり 中間純利益 2.90円	2 1株当たり 当期純利益 15.89円
3 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 5.05円	3 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2.74円	3 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 14.23円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)		216,742	
普通株式に係る純資産額(百 万円)		199,678	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		17,063	
普通株式の発行済株式数 (株)		881,579,209	
普通株式の自己株式数(株)		1,671,641	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		879,907,568	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,655	2,556	13,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			2
(うち利益処分による役員 賞与)(百万円)			2
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,655	2,556	13,216
普通株式の期中平均株式数 (株)	828,920,253	880,007,243	831,785,433
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	54		62
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)	60		62
(うち持分法による投資利 益)(百万円)	5		
普通株式増加数(株)	104,297,900	51,862,319	101,337,926
(うち転換社債)(株)	52,356,799		49,414,754
(うち新株予約権)(株)	51,941,101	51,862,319	51,923,172
希薄化効果を有していないた め、潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結子会社である名鉄不動産(株)の経営する宿泊特化型ホテル「名鉄イン刈谷」の解体について</p> <p>連結子会社である名鉄不動産(株)は、「姉齒建築設計事務所による構造計算書の偽造問題」に関し、平成17年11月23日から「名鉄イン刈谷」を営業休止とし、第三者機関による構造計算等の再調査を依頼するとともに、建設当初の確認検査機関である愛知県に対し再審査を求めているが、平成17年11月30日に愛知県より耐震強度基準を満たしていないことが確認された。このため同日同社は「名鉄イン刈谷」の営業廃止を決定するとともに、安全のため建物を速やかに解体する方針で関係向きと協議することとした。なお、「名鉄イン刈谷」の概要等は以下の通りである。</p> <p>(1) 店舗名 名鉄イン刈谷 (2) 所在地 愛知県刈谷市 (3) 開業年月 平成15年 5月 (4) 施設概要 地上11階建 客室数162室 (5) 帳簿価額 (平成17年 9月末現在) 約480百万円 (6) 最近の業績(平成17年 3月期) 売上高 279百万円 (7) 設計会社 平成設計(株) (8) 構造設計 姉齒建築設計事務所 会社 所 (9) 確認検査 愛知県 機関</p>		<p>1 退職給付制度の改定について</p> <p>当社は、退職給付制度において、平成18年 4月 1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。</p> <p>この移行に伴い、「企業会計基準適用指針第 1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日)を適用する予定であり、退職給付制度改定損失が概算16億円発生する見込である。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		739		1,710		1,045	
受取手形						70	
未収運賃		671		702		645	
未収金		2,936		2,204		2,545	
分譲土地建物		35,736		32,439		34,961	
貯蔵品		1,779		1,047		1,059	
繰延税金資産		3,852		6,096		8,120	
その他		15,447		14,361		16,014	
貸倒引当金		1,665		1,880		1,878	
流動資産合計		59,497	7.3	56,681	6.8	62,584	7.5
固定資産							
鉄軌道事業固定資産	1 3	370,482		366,261		371,058	
開発事業固定資産	1	161,845		161,338		161,045	
各事業関連固定資産	1	7,504		7,440		7,674	
建設仮勘定		25,132		37,623		30,510	
投資その他の資産							
投資有価証券	3	183,541		197,488		194,282	
繰延税金資産		1,375					
その他	3	7,337		4,729		7,739	
貸倒引当金		53		19		48	
投資その他の資産合計		192,202		202,198		201,973	
固定資産合計		757,166	92.7	774,862	93.2	772,262	92.5
資産合計		816,664	100.0	831,543	100.0	834,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金		110,539		125,256		128,050	
1年以内償還社債				45,000		20,000	
1年以内償還転換社債		19,214					
未払金		9,774		12,772		14,280	
未払法人税等		248		242		278	
預り連絡運賃		874		804		709	
前受金		24,691		35,856		28,226	
賞与引当金		1,624		1,633		1,565	
従業員預り金		24,803		23,769		24,434	
その他	4	9,613		11,032		10,263	
流動負債合計		201,384	24.7	256,367	30.8	227,809	27.3
固定負債							
社債		125,000		80,000		105,000	
新株予約権付社債		19,288		19,261		19,264	
長期借入金		219,025		194,747		202,636	
繰延税金負債				7,785		9,990	
再評価に係る繰延税金 負債		41,706		43,213		42,918	
退職給付引当金		2,312		8,332		1,994	
整理損失引当金		21,999		18,011		18,476	
債務保証損失引当金		13,952		5,198		6,206	
その他		10,781		10,384		10,430	
固定負債合計		454,065	55.6	386,935	46.6	416,916	49.9
負債合計		655,450	80.3	643,303	77.4	644,726	77.2

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄軌道事業営業利益							
営業収益		45,581	84.8	44,337	84.9	88,924	84.7
営業費		36,151	67.3	35,871	68.7	72,891	69.4
営業利益		9,430	17.5	8,465	16.2	16,032	15.3
開発事業営業利益							
営業収益		8,164	15.2	7,902	15.1	16,040	15.3
営業費		5,392	10.0	5,286	10.1	10,553	10.1
営業利益		2,772	5.2	2,616	5.0	5,487	5.2
全事業営業利益		12,202	22.7	11,081	21.2	21,520	20.5
営業外収益	1	1,926	3.6	2,341	4.5	3,048	2.9
営業外費用	2	3,696	6.9	3,338	6.4	7,235	6.9
経常利益		10,431	19.4	10,085	19.3	17,333	16.5
特別利益	3	4,744	8.8	876	1.7	10,176	9.7
特別損失	4	9,416	17.5	6,629	12.7	14,514	13.8
税引前中間(当期)純利益		5,759	10.7	4,331	8.3	12,995	12.4
法人税、住民税及び事業税		32	0.0	32	0.1	66	0.0
法人税等調整額		2,257	4.2	1,925	3.7	5,420	5.2
中間(当期)純利益		3,469	6.5	2,373	4.5	7,508	7.2
前期繰越利益		3,374				3,374	
土地再評価差額金取崩額		1,357				3,824	
中間配当額						1,450	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						145	
中間(当期)未処分利益		5,486				5,462	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間53,746百万円、当中間会計期間52,239百万円、前事業年度104,964百万円)を100とする比率である。

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	84,183	16,671	7	16,678	560	5,462	6,022	509	106,374
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1	1		1					3
剰余金の配当					155	1,695	1,540		1,540
中間純利益						2,373	2,373		2,373
自己株式の取得								94	94
自己株式の処分			0	0				24	25
土地再評価差額金の取崩						1,212	1,212		1,212
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	0	2	155	534	379	70	445
平成18年9月30日残高 (百万円)	84,184	16,672	8	16,681	715	4,928	5,643	579	105,929

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	38,643	45,102	83,746	190,120
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当				1,540
中間純利益				2,373
自己株式の取得				94
自己株式の処分				25
土地再評価差額金の取崩				1,212
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,649	1,214	1,435	1,435
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,649	1,214	1,435	1,880
平成18年9月30日残高 (百万円)	35,993	46,317	82,310	188,240

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。 なお、金利スワップの特例処理をしている。</p>	<p>(1) たな卸資産 分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物： 2～60年 車両及び機械装置： 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理	<p>(2) 無形固定資産 定額法による償却を行っている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっている。 鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、本移行に伴う損失860百万円を特別損失に計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 整理損失引当金 関係会社等について今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(4) 整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第5号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「企業会計基準適用指針第8号 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は188,240百万円である。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	292,097百万円	303,264百万円	297,698百万円
2 固定資産の圧縮記帳累計額 (うち鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額)	127,341百万円 (127,178百万円)	126,950百万円 (126,788百万円)	127,062百万円 (126,900百万円)
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
鉄軌道事業固定資産(鉄道財団) (投資その他の資産)	232,570百万円	231,105百万円	236,301百万円
投資有価証券	52百万円	47百万円	52百万円
その他	55百万円	51百万円	55百万円
(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)			
長期借入金 (うち財団抵当借入金)	68,251百万円 (68,251百万円)	62,781百万円 (62,781百万円)	65,312百万円 (65,312百万円)
4 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示している。	同左	

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 偶発債務	銀行借入等に対する保証債務 宮城交通(株) 6,270百万円 (株)名鉄パレ管財 5,929百万円 (株)ミヤコー 5,464百万円 (株)びわ湖バレイ 3,935百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 3,500百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 1,904百万円 和歌山名鉄運輸(株) 1,393百万円 (株)名鉄グランドホテル 1,133百万円 (株)名鉄トヤマホテル 994百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部 920百万円 グリーンシティケーブルテ レビ(株) 705百万円 名鉄観光サービス(株) 562百万円 おんたけ交通(株) 452百万円 (株)名鉄レストラン 172百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか 7社 223百万円 計 33,561百万円	銀行借入等に対する保証債務 (株)名鉄パレ管財 8,732百万円 (株)ミヤコー 6,471百万円 (株)びわ湖バレイ 3,671百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 3,225百万円 宮城交通(株) 1,309百万円 和歌山名鉄運輸(株) 1,305百万円 (株)名鉄トヤマホテル 973百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 878百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部 863百万円 グリーンシティケーブルテ レビ(株) 658百万円 名鉄観光サービス(株) 525百万円 (株)名鉄レストラン 146百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか 4社 115百万円 計 28,877百万円	銀行借入等に対する保証債務 (株)名鉄パレ管財 8,997百万円 宮城交通(株) 5,768百万円 (株)ミヤコー 5,696百万円 (株)びわ湖バレイ 3,671百万円 中部国際空港連絡鉄道(株) 3,335百万円 (株)金沢名鉄丸越百貨店 1,679百万円 和歌山名鉄運輸(株) 1,419百万円 (株)名鉄トヤマホテル 957百万円 (株)伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部 885百万円 グリーンシティケーブルテ レビ(株) 706百万円 名鉄観光サービス(株) 460百万円 おんたけ交通(株) 325百万円 (株)名鉄レストラン 156百万円 名鉄クレハ観光バス(株)ほか 4社 131百万円 計 34,191百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	37百万円	37百万円	74百万円
受取配当金	1,382百万円	1,907百万円	1,864百万円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,516百万円	2,503百万円	5,039百万円
社債利息	960百万円	773百万円	1,733百万円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	338百万円	128百万円	923百万円
(土地)	338百万円)	(土地	(土地
		建物ほか	建物ほか
		7百万円)	84百万円)
工事負担金等受入額	212百万円	146百万円	3,445百万円
関係会社株式売却益	863百万円	78百万円	1,437百万円
投資有価証券売却益	3,161百万円	51百万円	3,736百万円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	668百万円	366百万円	897百万円
(土地	286百万円	(土地	(土地
建物ほか	382百万円)	建物ほか	建物ほか
		16百万円)	361百万円)
関係会社整理損	3,652百万円	636百万円	4,094百万円
	(株)新岐阜百貨店ほか関係会社に係る債権償却損、整理損失引当金繰入額等である。	おんたけ交通(株)ほか関係会社に係る株式売却損等である。	(株)新岐阜百貨店ほか関係会社に係る債権償却損、整理損失引当金繰入額等である。
関係会社株式評価損	642百万円	461百万円	1,351百万円
	名古屋エアケーターリング(株)ほか関係会社に係る株式評価損である。	福井鉄道(株)ほか関係会社に係る株式評価損である。	(株)伊良湖リゾートほか関係会社に係る株式評価損である。
関係会社貸倒引当金繰入額	32百万円		247百万円
	(株)浜松名鉄ホテルに対する債権回収不能見込額の貸倒引当金繰入額である。		(株)浜松名鉄ホテルに対する債権回収不能見込額の貸倒引当金繰入額である。
債務保証損失引当金繰入額	1,395百万円	284百万円	2,221百万円
	(株)ミヤコーほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。	伊勢湾フェリー(株)ほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。	(株)ミヤコーほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。
投資有価証券評価損	54百万円	681百万円	175百万円
固定資産除却損	187百万円		996百万円
	主な内訳は建物113百万円、構築物ほか73百万円である。		主な内訳は建物113百万円、撤去費用ほか883百万円である。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
減損損失	<p style="text-align: center;">2,478百万円</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="379 309 676 555"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業</td> <td>賃貸物件計6件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休資産計11件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。</p> <p>(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額 開発事業固定資産 2,478百万円 (土地774百万円 建物ほか1,703百万円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	事業区分	主な用途	種類	場所	開発事業	賃貸物件計6件	土地及び建物ほか	愛知県小牧市ほか	"	遊休資産計11件	土地及び建物ほか	岐阜市ほか	<p style="text-align: center;">1,510百万円</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="707 309 1003 555"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業</td> <td>賃貸物件計4件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休資産計17件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県南知多町ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより減損損失を認識した。</p> <p>(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額 開発事業固定資産 1,510百万円 (土地1,493百万円 建物ほか16百万円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	事業区分	主な用途	種類	場所	開発事業	賃貸物件計4件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか	"	遊休資産計17件	土地及び建物ほか	愛知県南知多町ほか	<p style="text-align: center;">2,478百万円</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1034 309 1331 555"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業</td> <td>賃貸物件計6件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県小牧市ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休資産計11件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>岐阜市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。</p> <p>(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額 開発事業固定資産 2,478百万円 (土地774百万円 建物ほか1,703百万円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	事業区分	主な用途	種類	場所	開発事業	賃貸物件計6件	土地及び建物ほか	愛知県小牧市ほか	"	遊休資産計11件	土地及び建物ほか	岐阜市ほか
	事業区分	主な用途	種類	場所																																			
開発事業	賃貸物件計6件	土地及び建物ほか	愛知県小牧市ほか																																				
"	遊休資産計11件	土地及び建物ほか	岐阜市ほか																																				
事業区分	主な用途	種類	場所																																				
開発事業	賃貸物件計4件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか																																				
"	遊休資産計17件	土地及び建物ほか	愛知県南知多町ほか																																				
事業区分	主な用途	種類	場所																																				
開発事業	賃貸物件計6件	土地及び建物ほか	愛知県小牧市ほか																																				
"	遊休資産計11件	土地及び建物ほか	岐阜市ほか																																				
<p>分譲土地評価損 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産</p>	<p style="text-align: right;">7,654百万円 493百万円</p>	<p style="text-align: right;">1,613百万円 7,359百万円 559百万円</p>	<p style="text-align: right;">15,152百万円 992百万円</p>																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,384	243	67	1,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 243千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 67千株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業 固定資産</td> <td>8,959</td> <td>464</td> <td>8,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,959</td> <td>464</td> <td>8,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業 固定資産	8,959	464	8,495	合計	8,959	464	8,495	1年以内	689百万円	1年超	7,805	合計	8,495	支払リース料	346百万円	減価償却費相当額	346	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業 固定資産</td> <td>12,544</td> <td>1,258</td> <td>11,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,544</td> <td>1,258</td> <td>11,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業 固定資産	12,544	1,258	11,286	合計	12,544	1,258	11,286	1年以内	964百万円	1年超	10,321	合計	11,286	支払リース料	451百万円	減価償却費相当額	451	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業 固定資産</td> <td>8,959</td> <td>807</td> <td>8,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,959</td> <td>807</td> <td>8,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄軌道事業 固定資産	8,959	807	8,152	合計	8,959	807	8,152	1年以内	689百万円	1年超	7,463	合計	8,152	支払リース料	689百万円	減価償却費相当額	689
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
鉄軌道事業 固定資産	8,959	464	8,495																																																															
合計	8,959	464	8,495																																																															
1年以内	689百万円																																																																	
1年超	7,805																																																																	
合計	8,495																																																																	
支払リース料	346百万円																																																																	
減価償却費相当額	346																																																																	
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
鉄軌道事業 固定資産	12,544	1,258	11,286																																																															
合計	12,544	1,258	11,286																																																															
1年以内	964百万円																																																																	
1年超	10,321																																																																	
合計	11,286																																																																	
支払リース料	451百万円																																																																	
減価償却費相当額	451																																																																	
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
鉄軌道事業 固定資産	8,959	807	8,152																																																															
合計	8,959	807	8,152																																																															
1年以内	689百万円																																																																	
1年超	7,463																																																																	
合計	8,152																																																																	
支払リース料	689百万円																																																																	
減価償却費相当額	689																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,425	3,165	1,739
関連会社株式	1,230	4,563	3,333
合計	2,656	7,728	5,072

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,425	3,130	1,704
関連会社株式	1,230	3,818	2,587
合計	2,656	6,948	4,292

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,425	3,571	2,145
関連会社株式	1,230	5,342	4,111
合計	2,656	8,913	6,256

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		退職給付制度の改定について 退職給付制度において、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。 この移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であり、退職給付制度改定損失が概算16億円発生する見込である。

(2) 【その他】

平成18年11月20日開催の取締役会において、第143期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議した。

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 1,540,034,262円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 1円75銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月12日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書
有価証券報告書(第141期)に係る訂正報告書 | | | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第142期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書
及びその添付書類 | 普通社債 | | 平成18年7月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英 生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越	山	薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。